

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施計画（第3回）

丸森町

No.	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業 初期	事業 終期 (予定)	総事業費 (千円)	成果目標	実施状況の公表方法
1	物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金 (一休支援枠分)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 316世帯×100千円、 令和6年度非課税世帯 157世帯×100千円、 令和6年度均等割のみ課税世帯 92世帯×100千円、 子ども加算 181人×50千円、 定額減税を補足する給付の対象者 4198人 (99460千円) のうちR6計画分 事務費 2,604千円 事務費の内容 [業務委託料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数 (565世帯)、 定額減税を補足する給付の対象者数 (4198人)	-	R6.2	R7.3	84,474	対象世帯に対して令和6年9月までに支給を開始する	町HP、広報誌
2	物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金 (低所得支援枠及び 不足額給付分の一休支援枠分)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 1435世帯×30千円、 子ども加算 145人×20千円 のうちR6計画分 事務費 2013千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数 (1435世帯)	-	R7.2	R7.3	47,963	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する	町HP、広報誌等
3	保育所等副食費臨時助成事業	①物価高騰に伴う経済的負担軽減のため、保育所等に入室している児童に係る副食費を助成する。 ②保育施設に対して支払う副食費を助成(保育施設へ助成金を支払うことで無償化) ③副食費1名当たり 4,200円~4,700円/月×12か月×98名 ④町内保育施設に入室している児童の保護者	②エネルギー・食料品価格等の 物価高騰に伴う子育て世帯支援	R6.4	R7.3	5,280	保育所等入室児童98名の保護者を支援する	町HP等による公表
4	子育て応援町産米臨時提供事業	①物価高騰の影響により、食費等の支出が増加した子育て世帯の生活を支援するため、丸森町産米を提供する。 ②子育て世帯への町産米提供に係る費用 ③事業費：1,592,898円(みやぎ仙南農業協同組合に業務委託) (内訳) 米購入費：880,000円、個包装・梱包資材費：380,000円、 発送手数料200,000円、J-A手数料：100,000円、 運送運搬費：20,000円、振込手数料等雑費：12,898円 対象者数：250名 提供物：丸森町産米「つや姫」 数量：1名につき10kg ④町内に在住する高校生世代(15歳~17歳) ※R6.4.1時点	②エネルギー・食料品価格等の 物価高騰に伴う子育て世帯支援	R6.10	R7.1	1,593	高校生世代250名への支援を実施する	町広報誌による周知 町HP等による公表
5	入学準備臨時支援事業	①児童生徒の健全な育成を図るため、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける児童生徒保護者の経済的負担の軽減を図る。 ②入学準備支援品として体操着を支給 ③体操着の単価×各和7年度入学予定者数 【小学校】ア 丸森小学校 11,200円×39名=436,800円 イ 館矢間小学校 11,700円×21名=245,700円 ア+イ 436,800円+245,700円=682,500円 【中学校】ウ 丸森中学校 17,600円×81名=1,425,600円 合計 ア+イ+ウ 2,108,100円≒2,109,000円 ④令和7年度入学予定児童生徒の保護者	②エネルギー・食料品価格等の 物価高騰に伴う子育て世帯支援	R6.11	R7.3	2,109	令和7年度入学予定児童生徒保護者全員へ支給する	事業対象となる保護者への文書発出 町HP等による公表
6	小中学校給食費臨時支援事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける児童生徒保護者の経済的負担を軽減するため、小中学校給食費を免除する。(4月から2月) ②：町立小中学校の給食費の免除 ③事業費：36,000,000円 (内訳) 丸森小学校 12,500,000円 (305円×41,404食・246名=12,628,220円) 館矢間小学校 9,500,000円 (305円×31,355食・187名= 9,563,275円) 丸森中学校 14,000,000円 (355円×40,455食・250名=14,361,525円) ④町立小中学校児童・生徒の保護者	②エネルギー・食料品価格等の 物価高騰に伴う子育て世帯支援	R6.4	R7.3	36,000	給食費が軽減された保護者の割合100%を達成する	町HP等による公表
7	丸森町特殊詐欺対策電話機等購入費 臨時補助事業	①物価高騰の影響を受けた町内において、特殊詐欺被害を未然に防止する目的で、その対策のための電話機等を購入した者に対し補助金を交付する。 ②対象となる電話機等の購入に要した経費の一部を補助(上限5,000円) ③20世帯×5,000円=100,000円 ④町内に住所を有し、対象電話機等を購入した65歳以上の属する世帯で1回に限る。	③消費下支え等を通じた生活者支援	R6.4	R7.3	100	町内における特殊詐欺被害件数を減らす	広報誌(お知らせ版)での周知 各種会合時にチラシを配付 町HP等による公表
8	保育施設物価高騰対策支援事業	①物価高騰の影響を受けている保育施設に対して支援を行い、安定した経営の一助とする。 ②町内保育施設3か所に対して助成金を交付 ③児童1名当たり3,000円×入室児童 207名 (R6.12.1時点) ④保育施設運営事業者	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、 公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R7.1	R7.3	621	町内保育施設3か所の経営を支援する	町HP等による公表

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施計画（第3回）

丸森町

No.	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業 初期	事業 終期 (予定)	総事業費 (千円)	成果目標	実施状況の公表方法
9	配合飼料価格高騰対策事業	①飼料価格高騰の影響を受けた畜産農家の負担を軽減するため、配合飼料価格の高騰分に対して支援を行う。 ②配合飼料価格高騰分の一部 ③事業費：22,335,000円 (内訳) 対象頭数：乳用牛・肉用牛(ともに成牛)1,400頭、肥育牛200頭、豚10,000頭、鳥110,000羽 補助単価：乳用牛・肉用牛(ともに成牛)10,000円/頭、肥育牛5,000円/頭、豚400円/頭、鳥30円/羽 補助金：22,300,000円 事務費(振込手数料・郵送料・封筒代)＝35,000円 事業費計：22,300,000円+35,000円＝22,335,000円 ④畜産農家	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R7.2	R7.3	22,335	畜産農家約70戸への助成を実施する	町HP等による公表
10	農業水利施設電気料金高騰対策事業	①エネルギー・価格高騰の影響を受けた土地改良区の負担を軽減するため、電気料の高騰分に対して支援を行う。 ②農業用水利施設電気料金高騰分の一部 ③事業費 1,120,000円 掛かり増し電気料4,482,874円×1/4＝1,120,719円 改め1,120,000円 ④あぶくま川水系角田地区土地改良区	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R7.2	R7.3	1,120	土地改良施設の電気料金高騰分への助成を実施する	対象事業者へ通知 町HP等による公表
11	商業地域活性化割増商品券発行臨時支援事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して、プレミアム商品券を発行して消費の支えとする取組を支援して、落ち込んだ個人消費の拡大や地域経済の活性化を図る。 ②丸森町商工会が発行する1セット5,000円の5割増商品券(7,500円分)10,000セットの発行経費に対して補助金を交付する。 ③商品券割増分 25,000,000円(2,500円×10,000セット) 印刷費・宣伝費・郵送料・事務費等 3,600,000円 ④消費者	③消費下支え等を通じた生活者支援	R7.1	R7.3	28,600	商品券利用金額を増やす	町HP等による公表
12	阿武隈急行線利用促進臨時支援事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける阿武隈急行線利用学生を支援するとともに、阿武隈急行線の利用を促進し地域交通の維持を図る。 ②通学定期購入に係る費用の2/3を補助 ③令和6年度の実績見込み11,000,000円 ④阿武隈急行線の定期購入者(学生)及び丸森町に住民登録のあるもの	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	R6.4	R7.3	11,000	丸森町内3駅定期券利用乗車数合計 66,980名を達成する ※令和元年東日本台風、コロナ蔓延前の実績(H30年度実績)	町広報紙による周知 町HP等による公表
13	阿武隈急行運営費臨時支援事業	①エネルギー価格等の物価高騰の影響を受ける阿武隈急行線の運行経費のかけ増し経費を支援し地域公共交通の安定的なサービス提供を図る。 ②動力費・光熱費のかけ増し経費 ③エネルギー価格高騰に対する影響による阿武隈急行線運営のかけ増し経費×0.25(宮城県負担割合) 総事業費(2県5市町村分)88,752千円×0.25≒22,188千円 現在の角田・丸森・柴田の負担割合で計算→丸森町0.27448 22,188千円×0.27448≒6,091千円 ④阿武隈急行株式会社	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	R6.4	R7.3	6,091	阿武隈急行線全線乗降者数を達成する 合計：4,946,438名 丸森町内3駅乗降者数を達成する 合計：179,186名 ※令和元年東日本台風、コロナ蔓延前の実績(H30年度実績)	町HP等による周知
14	観光交流施設物価高騰対策支援事業	①原油等の物価高騰の影響を受けた観光交流施設(直接住民の用に供する施設)指定管理者の負担を軽減するため、施設で使用する燃料費等に対して支援を行う。 ②各施設の燃料費及び光熱水費(上下水道料金除く)の助成(前年度決算額の27%×1/2) ③事業費：3,910,000円 (支援金内訳：事業者毎) (1)あぶくま荘等 2,993,000円、(2)管理屋敷 382,000円、 (3)不動尊公園キャンプ場 315,000円、(4)観光交流センター等 220,000円 ④観光交流施設指定管理者(地域観光事業者)	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	R7.1	R7.3	3,910	観光交流施設(指定管理；直接住民の用に供する施設)で使用する燃料費等に対して支援する	対象事業者へ通知 町HP等による公表